

令和8年度 第1回岐阜市未来のまちづくり懇談会 議事録（概要）

【日 時】 令和8年7月7日（火） 15時00分～17時30分

【場 所】 岐阜市役所6階 6-1大会議室

【出席者】 益川浩一座長、大塚敏子、川島政樹、国定希生、栗山尚子、須田眞、
高木利郎、高木幹雄、土井宏樹、道家晶子、幅邦彰、平川正夫、
松井優歩、三宅智幸、山中里美
【敬称略】

1 開会

2 説明

- ・事務局より資料に基づき説明。

3 意見交換

- ・人生100年時代を迎え、元気な高齢者が増えている一方、介護が必要となる時期を少しでも遅らせ、要介護期間を短くすることが重要。そのために特定健診・すこやか健診の受診率向上が必要。
- ・健診は疾病の早期発見だけでなく、普段医療機関にかかっていない人がクリニックに足を運び、かかりつけ医を持つきっかけにもなる。将来的に介護保険利用時の主治医意見書などにもつながるため、医師との関係づくりとしても重要。
- ・会社員は健診受診率や二次検診受診率が比較的高い一方、国民健康保険加入者や退職者など、会社の仕組みがない人に継続して健診を受けてもらう取り組みが必要。
- ・8050問題や生活保護など、1人1人に寄り添う福祉では、IT化では代替できない人と人との関わりが重要。必要な人に必要な保護を行うとともに、働ける人には部分的な就労と支援を組み合わせるなど、ケースに応じた対応が必要。
- ・岐阜市民病院は、クリニックから何かあった時にお願いする最後の砦であり、市民が安心して暮らせるよう、医師・看護師等の人材確保、設備、経営面を含めたバックアップと機能強化を期待する。
- ・健康寿命の延伸と予防の観点から、健診受診率の向上は重要であり、かかりつけ医との関係づくりも予防の一環として位置づけられる。
- ・生活保護受給者に限らず、地域の人を孤立させない見守り体制が重要。
- ・市民病院の役割を改めて考え、機能強化を図ることは、市民の健康・医療・福祉の向上につながる。

- ・少子高齢化はマイナス面だけでなく、健康寿命が延び、元気なシニアが活躍できる社会としてプラスに捉える視点も重要。
- ・まちづくりの基本的な考え方改定案に示された「成長」と「幸福」の好循環を「共創」で回す構造は、納得感があり良い。人口減少に苦戦する自治体が多い中、岐阜市が社会動態増を維持している点は、これまでの取り組みの成果として評価できる。
- ・人口維持や子育て世代の呼び込みを考える上で、大学生と岐阜市との継続的なつながりづくりが重要。大学生は卒業後の居住地や就職先を考える時期であり、将来親になる世代でもある。
- ・岐阜に残りたい、岐阜で就職したいと考える学生も一定数いるため、その理由を質的に掘り下げることが、今後の施策検討に役立つ。
- ・昨年度は岐阜市の行政計画の策定に関連し、学生が市の現状を学び、ライフステージごとの対策を考える機会があったが、それにより地域のために何ができるかを主体的に考える学生たちの意欲が高まったと感じた。
- ・こうした取り組みを単発で終わらず、パブリックコメントの結果や計画への反映、生活の変化などについて市からフィードバックがあると、学生の岐阜市への愛着や未来のまちづくりの担い手意識が深まる。
- ・看護学部を設置したシミュレーションセンターなど、大学の資源を地域活動や岐阜市のまちづくりに活用する連携も検討していきたい。
- ・まちづくりの基本的な考え方を単に並列に並べるのではなく、構造的に関連づけて示す方向性は良い。
- ・社会動態増の要因をしっかりと分析し、強みを発展させ、弱い部分を補強することが重要。
- ・若者や子どもの意見表明・参画は重要であり、一過性のイベントではなく、継続的に若者の意見を取り入れる機会をつくることが望ましい。
- ・大学・高等教育機関等で進むキャリア教育及びライフデザイン教育とも関連し、若者との関わりをまちづくりの中でより強く打ち出す視点が必要。
- ・現構想はコロナ禍に策定されたものであり、アップデートが必要。「オール岐阜」と言いながら、行政、民間、NPO等が同じ方向でまちをつくるコンセンサスが十分に形成されていない印象がある。各主体の提案・提言を統一する必要はないが、共有する仕組みが必要。

- ・改定にあたっては、商工会議所や柳ヶ瀬商店街等、民間との連携に関しても盛り込んでほしい。
 - ・FC 岐阜をはじめ、バスケットボール、バレーボールなどプロスポーツチームが増えている。各部局では支援や連携があるものの、スポーツをまちづくり全体とどのようにリンクさせ、ひいては構想に加えていけるか検討してほしい。
 - ・「成長」という言葉について、企業の捉え方が、かつてのような売上の最大化や規模の拡大だけでなく、持続可能な形で事業や地域を継続・発展させる意味に変化している。「成長」という言葉の受け手への伝わり方と、発信側としての概念的な整理を行う必要がある。
 - ・転入超過はマンション建設による人口増の影響が大きい可能性がある。新築マンション供給に頼った転入超過はいずれピークアウトする恐れがあり、持続可能な都市の発展維持策を考える必要がある。
 - ・まちづくりの基本的な考え方については概ね賛成だが、実効性の精査や概念整理を行ったうえで、新たなスタジアムやプロスポーツの活用など、夢のある視点を盛り込めるとよい。
-
- ・「オール岐阜」を実質化し、多様な関係団体との連携を進めていくためには、目的や目標を共有し、関係主体が互いにメリットを感じられる仕組みが必要。
 - ・「成長」などのキーワードについて、市民が共通認識を持てるよう、定義づけを行い、意味を整理することが重要。
 - ・スポーツは地域経済の促進、健康増進や観光資源の創出につながるほか、シンボルとしてのコミュニティの絆の強化など、多面的な効果が期待できる。
-
- ・岐阜市は他地域と比べて悪くもないがよくもない。構想に出てくる「共創」、「シビックプライド」、「幸福」、「ウェルビーイング」、「オール岐阜」といった概念は、振り返りが難しい。
 - ・定量的なファクトに基づいた政策的な判断や行動が求められる。
 - ・若者に対し、岐阜市に戻ってきてほしいと言うだけでは実現性に乏しく、行政側の熱量が必要。行動経済学の観点も踏まえ、岐阜市を選ぶための選択肢を増やす視点が重要。
 - ・Z世代は、自分自身に誇りを持っている人は多くなく、むしろ他者から影響を受けて感情を逆輸入するような感情の外部委託が進んでいる。そういった層に対し、行政やまちへのシビックプライドを直接求めるだけでは届きにくい。現実を見据えたコミュニケーションが必要。

- ・ 岐阜市及び岐阜県の SNS 発信は、受け手の限られた可処分時間に入る工夫が不足している。プッシュ型の発信だけでなく、SNS 上に蓄積された市民・若者の声を収集し分析することが重要。
- ・ 広報や広告は「発信」するだけでなく、「収集」することが重要。市民が本当に求めている情報や岐阜の良さを把握した上で、コミュニケーションを設計する必要がある。
- ・ 概念的な言葉の本当に意味するところを、リアルな目線でどう見据えるかが重要。
- ・ 情報発信だけでなく、広聴・情報収集・分析を重視し、専門的知見も得ながらより良い発信につなげる必要がある。
- ・ 岐阜市は製造業、観光業、伝統産業、医療関連産業など多様な産業があるが、人材不足、事業承継の停滞、デジタル化の遅れなど企業課題は複雑化している。地域の稼ぐ力を再構築する必要がある。
- ・ 中小企業の DX・GX 等の支援は急務であり、「必要性は理解するが、どこから始めればよいかわからない」という声が多い。行政、金融機関、専門家が連携した伴走支援が求められる。
- ・ 金融機関の役割は大きく変化しており、従来の融資や預金にとどまらず経営診断や補助金活用の支援をはじめ、マッチングや事業承継、大学や企業といった地域の連携創出などを通じて地域産業のコーディネーターとして機能することが必要になっている。
- ・ 岐阜市には長良川や金華山をはじめとして岐阜城や織田信長といった強い観光資産があるが、十分に活用しきれていない。鶺鴒や金華山、川原町など各観光資産単体での PR となっており管轄部署ごとの個別発信は充実しているものの相互に連携した発信が不足している。
- ・ 豊富な観光資源を再編成し、新たな価値として打ち出していくことが重要である。美濃和紙と AI、クラフト産業の組み合わせや、鶺鴒文化を生かした物語性のある体験型観光などにより、体験価値を軸にした産業創出も期待できる。こうした取組を進める上で、行政の役割も重要である。
- ・ 若い世代が岐阜で働ける柔軟な企業文化、兼業・副業、挑戦できる環境づくりが必要。
- ・ ないものねだりではなく、今あるものをどう生かし、さらに発展させていくかという視点が大切。

- ・地域にはよい資源や産業が多くあり、それらを組み合わせることで新たな価値が生まれる可能性がある。異なるものを掛け合わせることで、より高い次元の価値を生み出すアウフヘーベンの考え方は、今後のまちづくりを考える上でも重要な視点である。
- ・転入超過は良いことだが、その要因を把握することが重要。
- ・金華地区では人口と世帯数が減少しており、新生児が少ない状況である。岐阜市全体の転入増がどの地域で起きているのか、地域差を把握する必要がある。
- ・若い世代の転入をさらに進め、岐阜市に来てよかった、岐阜市で暮らすことが楽しいと思えるまちにする必要がある。
- ・長良川や金華山など、地域の良さを感じてもらえる資源がある。岐阜市にきた人を大事にすることが重要。
- ・古い町並みの地区に転入する人へのメリットとして、固定資産税や子育て費用等の支援など、若い世代が入りやすくなる施策も考えられるのではないかな。
- ・社会動態増の要因分析と地域差の把握をしっかり行っていただきたい。
- ・地域・自治会には、命を守る、生活を守る、子ども・若者を守り育てるという根源的な役割がある。防犯防災、福祉、教育・つながりづくりを地域でどう進めるかといった視点も持ってほしい。
- ・金融機関の立場から、中小企業の人材確保が大きな課題。学生と中小企業が直接出会う機会が少ないため、愛知県の大学等で岐阜の中小企業を紹介する取り組みを行っている。
- ・新卒採用が難しいだけでなく、転職等により人材が定着しにくいことも企業の課題。研修等の人的資本投資をしても短期離職されるケースがあり、人材が長く働ける会社づくりへの支援が必要。
- ・十六銀行本社移転により、2027年度に約1,000人が岐阜駅前から中心市街地側へ移る予定である。駅前と新本社を含め、中心市街地の活性化、観光・周遊、情報収集の場づくりにつなげたい。
- ・コロナ禍との違いとして、ゼロ金利政策解除、インフレーション、物価高等が市民生活や産業に影響している。改定に当たっては、こうした経済環境の変化の視点もプラスの面だけではなくマイナスな面も含めて盛り込むとよい。
- ・企業の担い手づくりや人材の定着への支援は重要。

- ・経済環境の変化を新たな視点として構想に取り込む必要がある。
- ・「食を支え、未来へつなげる農業」に関連し、岐阜県の食料自給率はカロリーベースで約 25%と国より低く、岐阜市を中心に地産地消をさらに推進する仕組みが必要。
- ・環境に配慮した農業や、高齢者及びリタイア層などが農業に関わりやすくなる仕組みをつくり、市民や県民の総合力で農業を推進していくとよい。
- ・健康寿命の延伸について、女性は上位になってきているが男性は伸びていない。栄養だけでなく、運動、社会参加等を含め、男性の健康寿命延伸にも力を入れるとよい。
- ・市立女子短期大学の健康栄養学科では、市の健康増進課やバローと連携し、野菜摂取量を増やす取り組みを行っている。現在の大学、新大学を含め、市の施策にもっと活用してほしい。
- ・食料自給率や地産地消の切り口は重要。農業や食の視点をまちづくりに反映する必要がある。
- ・教育・子育て分野に、地域コミュニティが子どもを育てるという観点を入れるとよい。
- ・PTA 活動では、負担軽減だけでなく、自分たちの子どもを地域で育てる環境をどうつくるかが重要。子どもの頃の地域体験や原風景がシビックプライドの根につながる。
- ・学校体育館の空調整備など、子どもたちが安心して活動できる環境をハード面から整備することは大変有効であり、PTA 行事や地域活動を支える基盤としても重要である。
- ・小中学校区は地域コミュニティの核であり、児童数減少の中でも可能な限り残してほしい。一方で空き教室の増加などへの対応として、公民館機能、放課後の子どもの居場所、地域交流の場など、学校を地域の公園のように活用できる仕組みが考えられる。
- ・タブレット配備などデジタル環境は整っているが、多感な小中学生が情報に触れすぎる懸念もある。読み書きそろばんや考える力、情報リテラシーの向上を重視する必要がある。
- ・地域ぐるみで子どもたちを育てていく視点は重要であり、学校運営協議会制度の導入や地域学校協働活動の促進といった現在の教育の方向性とも合致している。

- ・DXを活用した教育を進めることも重要である一方、決まった正解を習得するだけでなく、納得解や最適解を自ら考え、新しい価値をつくり出す力を育む教育も必要である。
- ・学校とPTA、地域の連携は地道だが非常に大切である。
- ・デジタル化は進める必要があるが、リスクとのバランスを取りながら進める必要がある。
- ・義務教育学校は単に小学校と中学校が一緒になる施設ではなく、特例校として特色ある学校にしていくことが重要。岐阜市の藍川北学園、藍東学園はそれぞれ特徴がある。
- ・少子化により1学年1クラスとなると、クラス替えができず人間関係が固定化される課題がある。異学年交流・縦割りの仕組みを活用し、学年を超えた関係づくりを進めることが重要。
- ・校長が先頭に立ち、少子化の中でも今いる子どもたちと保護者にとってよいシステムを考え、学校の良さやプライドをつくっていく必要がある。
- ・子ども会や市民運動会など地域との接点が減る中で、学校を通じた異学年・地域交流を価値あるものとして残していくことが大切。
- ・少人数化をマイナスだけでなくプラスに転じ、特色ある教育や地域連携につなげる発想が重要。
- ・岐阜市について学び、座学で学んだことを地域で実践・確認する機会が重要と考える。
- ・岐阜大学に通う中で岐阜の良さに気づいた経験があり、小中高のうちから岐阜を知る機会をつくることで、岐阜に残りたいと思う若者が増えるのではないかな。
- ・公共交通について、都市部だけでなく周辺地域から都市部へアクセスしやすいことが、教育や生活の格差解消にもつながる。大学生にとってバスは重要であり、愛知県等から通う学生も含め、岐阜大学等へのアクセスの充実が必要。
- ・岐阜市外から大学に来る学生が、岐阜に残ることをもっと重視してほしい。
- ・改定案の「変化を実感できる」点はよい。目に見える成長だけでなく、何となく住みやすくなったと感じるような目に見えない幸福も重要。
- ・川や山の緑など、変えてはいけないものもある。変えるものと変えないものを明確にし、季節や時間の移ろいを楽しめるまちにするとよい。

- ・若者の実感のこもった意見であり、公共交通は重要な論点である。自動運転バスやLRTの議論等も含め、今後大きな部分を占める課題になる。
- ・岐阜には枝豆、トマト、いちごなど、まだ知られていない良い農産物や、新規就農者が努力している品目がある。行政、企業等と連携・共創しながら発信していくことが課題。
- ・環境に配慮した農業として、独自の栽培基準「ぎふラル」を展開している。農薬や化学肥料を抑えた作物など、安心安全な作物を消費者の声を聞きながら届けていきたい。
- ・JAぎふのバレーボールチームが企業と連携してプロ化し、地域スポーツ振興にも取り組んでいる。
- ・メモリアルセンターは、サッカー、バレー、バスケット、野球など多様なスポーツができる施設であり、複数のチームを合わせたスポーツフェスのような形で地域を盛り上げると、面白く魅力ある岐阜につながるのではないか。
- ・岐阜には外から見ると価値あるものが多い。お土産や農産物、スポーツなどを組み合わせ、シナジーを生む視点が重要。
- ・少子高齢化、人口減少、ひきこもり、物価高等により、複雑化した課題を抱える世帯が増えている。
- ・岐阜市とともに地域福祉推進計画を進めており、地域包括ケアシステムの土台となる地域コミュニティ形成を目指している。
- ・市内50の社会福祉協議会支部で、高齢者の居場所・集いの場であるサロン、三世代交流、福祉研修、見守り活動、助け合い活動等を地域の実情に合わせて実施している。
- ・地域福祉コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーを配置し、身近な相談窓口として、個人の福祉課題を把握し、関係機関・地域団体等と連携して解決につなげる取り組みを進めている。
- ・見守りは高齢者や子どもだけではなく、全ての人が互いの存在を知り、少しの変化に気づくことが大切。小さな地道な活動の蓄積が、安心安全で住み続けたいまちにつながる。
- ・地域福祉は数値化しにくい面もあるが、主体ごとの具体的な活動を示し、一步一步進めていくことが必要。

- ・福祉は対人支援だけでなく、地域包括ケアシステムを基盤とした地域づくりとして捉えることが重要。
 - ・一步一步のスモールステップを重ねることが地域福祉の推進につながる。
-
- ・スポーツについて、市議会にもスポーツ議員連盟会があり、FC 岐阜等を応援している。スポーツはまちづくりに重要な要素である。
 - ・人口はまちづくりの基礎であり、人口規模によって維持できる施設・サービスが変わる。高島屋やパルコの撤退など、中心市街地の変化には人口減少や消費行動の変化が影響しており、必要な機能を残すための方策を考える必要がある。
 - ・岐阜県は実業高校の比率が高く、地元就職につながりやすい特徴がある。市立女子短期大学の四年制大学化・新大学設置については、政治家だけでなく、様々な立場からの意見を得ながら議論すべき。
 - ・鶺鴒など岐阜の観光資源は、岐阜駅に降りた時点で十分に伝わっていない。SNS 以前に、駅前や案内表示など基本的なシティプロモーションで改善できることがある。
 - ・EBPM や DX など横文字を使うだけでなく、人間の価値観を入れて判断することが重要。
 - ・GIGA スクールによりタブレット活用は進んだが、調べ学習だけで終わり、知識の定着やアウトプットにつながっていない面もある。従来型の学力調査との関係も含め、評価のあり方を考える必要がある。
 - ・公共交通について、LRT は正式な要請が来ている段階ではないが、長良川を越える橋の渋滞解消や、まちの景観変化・シビックプライドへの効果も含め、市民・県民で議論する必要がある。BRT についても利用実態を踏まえ、大学等へのアクセスを考える必要がある。
-
- ・本日示された改定の方角性については、構成員から概ね妥当であるとの意見が多かったと受け止めている。
 - ・一方で、用語や概念については、市民と共有しながらまちづくりを進めていくためにも、その意味するところを分かりやすく整理する必要がある。
 - ・また、KPI や数値目標、アウトプットの設定に加え、アウトカムや社会的インパクトをどのように評価するかが重要である。特に、福祉や教育など数値化しにくい分野については、その評価のあり方を含めて検討が必要である。
 - ・今後の改定に当たっては、バックキャストの視点や、一見マイナスに見える事象をプラスに捉える視点を持つことが重要である。また、新しい価値を創造するだけで

なく、今ある地域資源を生かし発展させる視点や、異質なものを組み合わせで新たな価値を生み出すアウフヘーベンの視点も大切である。

- ・取組を一度に大きく進めるのではなく、スモールスタートやスモールステップを重ねながら、状況に応じて柔軟に改善していくアジャイル型の進め方も重要。
- ・本日の各構成員からの意見をしっかり受け止め、今後の岐阜市未来のまちづくり構想の改定に生かしてほしい。